

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポルケケ九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

社会党は都知事候補擁立を…… 2

第五次中東戦争、終結…… 3

——戦争の背景とこれからの世界——

現在は歴史の激動期、歴史をつくる気概を…… 6

——現情勢の特徴について(一)——

湾岸戦争—私の行動提起…… 11

——自主的な行動が歴史をひらく——

統一地方選をかくたたかう…… 13

「教え子を再び戦場に送るな!」を訴え広げる…… 15

資料 湾岸戦争即時停戦を求める緊急談話(大場昭寿日教組委員長)…… 16

九一春闘・労働側のとりにくみ状況…… 17

旬刊 社会通信

NO. 465

一九九一年三月二日

一九九一年三月二日発行
(毎月一日・二日・三日発行)

■ 巻頭言 ■

社会党は都知事候補擁立を

一月二日、目をおおいたくなるようなニュースが、全国を駆けめぐった。社会党本部、「都知事選での候補擁立を断念」とのニュースである。それ以降、都内の区議・市議候補にも都民から抗議の声が殺到。候補者と運動員は「このままでは選挙にならん」とウメキにも似た悲鳴をあげている。

前回の統一地方選いらい、国政レベルの選挙で、社会党は躍進しつづけてきた。国民は「自民党だけにまかせておいたのではダメ」と、社会党に投票したのである。その背景には、これまでもくり返し指摘したことだが、行革の矛盾が「売上税」「三点セット+α」「軍拡と平和憲法の衝突」として、自民党支持基盤を直撃。自民党の支持基盤が動揺から崩壊の過程を加速させていることがある。

このようなとき、もし社会党が、統一地方選挙の最大の焦点である東京で、都知事候補擁立を見送ればどうなるか。高まりつつある「反自民」の気分は急速に冷え込み、勤労諸社会層に虚無感だけが蔓延（まんえん）することになる。現代は、中東での戦争とその影響がその典型だが、歴史的な転換の時代。そうであるだけに、「不戦敗」の影響はかりしれないものとなる可能性がある。

プレ統一地方選での山梨、青森、石川知事選で、自民党は分裂した。東京でも周知のように、自民党本部と都連が分裂。久しぶりの都政奪還の機会である。この好機をなぜ黙って見過ごすような事態が三宅坂で生まれたのか。

第一。幹部諸氏が旧自民党支持基盤、投票だけ層で急速に醸成されつつある「反自民」の気分を理解せず、相も変わらぬ「永田町政治」に埋没していることだ。山梨では金丸氏と行動をとりにした。そして、その候補が負けた。

第二。「連合」が「股さきを避ける」との口実で、社会党に山梨型の選挙を求めたことだ。「アエラ」三月五日号は「篠原教授が明かす都知事選候補者選びの内情」を掲載している。それによれば、「連合」は磯村擁立論を強く主張したという。山梨で「連合」がおした候補が敗れ去ったことで、磯村擁立論は消えた。

それ以降の動きはマスコミ諸紙が報道するとおりだ。

現在の社会党の選択肢は三つ。一つは候補見送り、自主投票。これではおそらく各級議員候補は選挙になるまい。二つは自民系候補への相乗り。「鈴木と政策協定し、自民党中央のおす磯村を敗北させれば、日本の政治は新たな段階に入る」との意見もあると伝えられる。「永田町政治」の象徴ともいえる論理だ。これは、都民にとって「裏切り」以外の何物でもあるまい。三つは独自候補の擁立だ。知事選告示は三月一日。残された日数はけっして多くはない。しかし、候補擁立の時間はある。

前二者は統一地方選で社会党が苦戦を余儀なくされる途だ。前進するには独自候補の擁立しかない。「独自候補を出しても勝てる見込みはない」「追風は向風に変わった」との悲観論もある。はたしてそうか。

追風は吹き続けている。それを生かしていかしていないのが現状ではないか。自民党系の二人の候補も強くない。磯村氏は権力の一環の人、鈴木氏には三つの弱点がある。社会党候補が擁立され、全党あげた選挙体制が構築されることを心から期待したい。それが都民の願いである。

第五次中東戦争、終結

——戦争の背景とこれからの世界——

第五次中東戦争は、二月二八日、ほぼ終結の見通しとなった。イラクの撤退声明について、アメリカが「攻撃の停止」を宣言したからだ。軍事戦略家クラウゼビッツのいうように「戦争は政治の継続」である。だから、戦争は終わったとはいえず、「戦争に続く政治」は、戦争以上に激しく鋭いものとなる。アメリカはアメリカ流の「戦後処理」を求め、軍隊を派遣した三〇ヶ国は、それぞれに獅子の分前を要求してやまぬからだ。

昨今の頃、世界は「冷戦構造の終焉でこれからは平和と軍縮の時代」と、楽観論が支配した。ところが、だれもが予想しなかった戦争となった。なぜか。くわしくは次号で述べるが、簡単に第五次中東戦争の背景と本質にふれておきたい。

平和共存の崩壊と帝国主義

第一は、「冷戦構造の終焉」とは何を意味するかだ。二十世紀は社会主義発展の世紀であった。第一インターナショナルから第二インターナショナルへの発展。そして第一次世界大戦と第二次世界大戦は、ロシア革命、社会主義世界体制を生み出した。

社会主義世界体制の存在は、帝国主義の手をしばり、朝鮮戦争、ベトナム戦争、アメリカによる中南米・カリブ海諸国の民族解放闘争の圧殺というように、社会主義の前進を封じるために武力を行使した。しかし、第五次中東戦争にみられるように三〇もの国が、アメリカとともに軍事力を行使することはなかった。アメリカの対極に、ソ連あるいは中国の存在があったからだ。一九八九年からの一連の社会主義国における動向は、従来の平和共存政策、つまり社会主義世界体制の存在が、帝国主義の反動政策を押さえていたのだが、第五次中東戦争は、アメリカが帝国主義の本性をむき出しにしたことに最大の特徴があったということだ。

世界新秩序をめぐって

第二は、「冷戦構造の終焉」は第二次世界大戦後の世界政治・経済の枠組みが根本的に崩れ去ったことを意味する。新たな世界秩序構築が必要となる。

このとき、イラクのフセインは中東の盟主たらんと、クウェートを併合した。それにブッシュは迅速な行動をとった。サウジに二〇万の軍隊を急拠派遣、中東はアメリカの権益を宣言したことだ。アメリカはイラクのクウェート侵攻を「新たな世界秩序構築」の機会と、これを利用したのである。中東問題専門家の多くが指摘していたように、アメリカのこの行動はフセインの予想をこえたものにちがいない。

「世界の憲兵」に名乗る

なぜブッシュがイラクの行為に過敏に反応したのか。三つの要素が考えられる。

第一は、イラクのクウェート侵攻を、冷戦構造終焉下、アメリカの指導権を確立する絶好の機会を考えたことである。アメリカの経済的地位の低下は「三つ子赤字」(財政赤字、貿易・経常収支の赤字、債務国化)に明らか。日米関係でいえば、日本への輸出品は農産

物、武器、航空機だけ。主要工業産品で日本がアメリカから輸入するものはほとんどない。この意味でアメリカは「後進国なみ」といっていい状況だ。今やアメリカの力は軍事力のみ。その軍事力をアピールすることによって、「世界の憲兵」たる地位の確立をはかったのだ。

EC諸国はEC統合問題で手いっぱい。ECの盟主ともいべき西ドイツは東欧をいかに権益化するに追われている。アメリカの真の同盟国は、そのドイツに反発するイギリスと、東南アジアの権益を保持し、環日本海で社会主義国と対峙する日本。

第二は、中東は世界最大のエネルギー源であることだ。石油算出国の第一はソ連、第二はアメリカだが、埋蔵量では中東諸国、とりわけサウジ、クウェート、イラク、イランが群をぬいている。アメリカの石油消費料に占める輸入率は約五十一%、中東への依存度は約一%という。ちなみに日本はほぼ100%を輸入、中東への依存度は七十一%

イラクがクウェートを併合したこと、さらにその中東への影響力を考えると、イラクは中東の石油のほぼ過半を制することになる。原子力エネルギー不安定性、ひとたび事故が発生したときの被害の大きさスリーマイル、チェルノブイリに明らかだ。この意味で中東における石油支配の動向は、世界経済・政治のゆくえにも直結する。アメリカは石油がイラクに支配されることに耐えられなかったのだ。アメリカの石油涸渇（こかつ）が明らかただけにますますそうなのだ。

この意味で、第五次中東戦争は、「冷戦構造後」の世界支配のあり方、石油支配をめぐる帝国主義戦争の性格をもつ。

第三は、アメリカ産軍複合体の策動だ。「平和と軍縮」の進行でだが損をするか。職業軍人と兵器産業だ。イラクの行動を利用したのが、彼らだといえればいいすぎか。

第五次中東戦争中、現在のハイテク技術が高空から新聞の見出しまで読みとれること、その軍事的能力が喧伝された。われわれは日々、大企業の商品の宣伝にさらされている。テレビのコマーシャル、そして最近では雑誌とも企業の宣伝誌とも区別のつかぬ宣伝媒体が本屋にあふれていることにも明らかだ。

軍需企業にとって、今回の戦争ほどみずから宣伝する好機会となったのは、かつてなかったのではないか。戦争中、マクダネル・ダグラス、ゼネラル・ダイナミックといった軍需企業の株高にあおられるかのように、アメリカが株式が、それにつられるかのように日本でも株価が高騰しつづけたことはそれを示す。

中東の政治構造も変化

第五次中東戦争の性格も、これまでの中東戦争とはすっかり枠組みが変わった。その傾向はイラク・イラン戦争、エジプトのイスラエル、アメリカへの接近などで顕著となっていたことだが、今回の第五次中東戦争では、アラブ世界がまっぴらつに分裂した。アラブの主要国がアメリカとイスラエルについていた。これまでの中東戦争がイスラエル・アメリカ対アラブ諸国・ソ連の構図だったのだから、この変化は劇的だ。

かつてアラブの盟主だったエジプトがなぜアメリカとともにイラクを攻撃したのか。エジプトは中東でも最貧国の一つだ。もともと豊かな国はクウェート、カタール、UAE（アラブ首長国連邦）で一人あたりGNPは一万ドルをこえる。他方、エジプトは六百ドル台で、対外債務は五百億ドルをこえる。エジプトはアメリカへの戦争協力でアメリカへの債

務七十億ドルとクウェート等湾岸産油国への債務七十億ドルの計百四十億ドルをチャラにする約束をとりつけている。他のアラブ諸国の実情もほぼ同様だろう。

サウジ、カタール、UAE等の王様たちは自らの利権をアメリカに守ってもらうことで、アメリカとともにたたかいたかい、エジプトのように貧しい国は、貧しさゆえにアメリカとともに参戦する。ここからいえることは、第二次世界大戦後、四十数年、かつての社会主義の理想に鼓舞されたアラブ民族主義が、資本の論理にのみこまれ、階級対立に性格を変えたということであろう。

「戦後処理」で確執は必至

戦争は、当初からだれもが予想していたことだが、アメリカの勝利となった。この意味するところはなにか。

第一は、アメリカが「冷戦構造終焉」下の世界秩序づくりで、その軍事力にものをいわせ主導権を確立したことだ。最後の局面下、ソ連がアメリカをけん制した。だが無力だった。理由は、ソ連が国連決議で軍事力行使を容認したこと、国内が解体の危機にあることだ。しかも、経済再建にはアメリカの援助が不可欠で、ゴルバチョフもそれを求めているのだから、アメリカがソ連をなめてかかるのも当然だ。

第二は、中東の「戦後処理」をめぐる、確執が予想されることだ。ソ連、中国といった「社会主義国」はアメリカのヘゲモニーを心よく思うまい。他方、イギリスを除くヨーロッパ諸国も獅子の分前をめくり、アメリカに対抗しよう。フランスがそうだ。日本の海部はといえば、中東の石油をほぼ全一的に支配したアメリカに、「石油をください」と、ただただ頭を下げるだけ。「戦後処理」にかかわるカネの支出に追われるだけとなるう。

戦争とジャーナリズム・マスコミ

それにしても、第五次中東戦争開始以降の状況は異常だった。

第一は、アメリカとともに、日本のマスコミもフセイン悪玉論に加担したことだ。たとえば、化学兵器、原油流出等。後者では、アメリカテレビ局の油にまみれた海鵜(うみう)の姿が、世論をつくった。今ではこの海鵜が、「湾岸戦争反対」のシンボルともなった。「原油を流したのはだれか」、アメリカカイラクか、それもハッキリしない。「反フセイン」雰囲気をつくるためのアメリカの謀略ではなかったのか。

第二は、原油流出の量はどういう問題だ。当初、一千万バレルをこえるとマスコミは伝えた。評論家諸氏はこの言葉におどった。今日では四十万から七十万バレル。ここにも大本営発表、それにおどらされるマスコミの姿がある。

第三は、戦争は人の心を大本営発表とともに異常にすることだ。われわれの世代で戦争を体験するのははじめて。「戦前の予想がすべて裏切られたといっても過言ではあるまい。世論が「戦争協力」に誘導されたことだ。それは、公明、民社はもちろん、社会党の一部にも反映された。それは連合をとおしてあれ、否定できぬ事実である。

書物で知っていた「戦争反対」への行動がどれほどたいへんな行為であるか、その事実を思い知らされたのが、一月一七日からの約四十日間ではなかったか。

現在は歴史の激動期、歴史をつくる気概を

——現情勢の特徴について(一)——

平和と戦争

科学的社会主義の創始者たちとその継承者レーニンは、歴史は時として数十年を一年あるいは一日のスピードで動く」と述べ、科学的社会主義を正しく現状に適應する能力をもつ重要性を常に強調してやむことがありませんでした。現在、歴史の動きがなんとたけだけしいことでしょうか。多くの仲間が圧倒され、頭をかかえこんでいるにちがいません。なぜって、予想をはるかに越えるスケールで歴史が動いているからです。

昨年の今頃、「冷戦構造の終焉で、これからは平和と軍縮の時代」と喧伝されました。最近発行された『世界経済入門』(岩波新書)には「軍拡Ⅱ恐慌の経済から平和Ⅱ発展の経済への大きな転換である」と、えがかれています。ところが第五次中東戦争の勃発です。クウェートとサウジ国境線に対峙した多国籍軍とイラク軍の総兵力は約百三十万。戦争は地上戦に発展。その背後では、戦後処理をめぐる壮絶なカケヒキが、米ソを中心に展開。これまたすさまじいまでの情報戦に、事態の本質を正しくとらえることはけっして容易ではありません。ソ連の動向、アメリカ経済のゆくえも緊迫しています。第五次中東戦争の帰趨と相まって、歴史はさらに激しく動くだろうことは間違いないありません。

創意と工夫が大切

国内の動きもその例外ではありません。本誌で(1)味方の「分裂」に目を奪われてばかりいてはいけない。政府自民党・財界にも「分裂」はある。(2)現在は歴史の大転換期、政府自民党・財界をおおいつつある矛盾を分析し、味方の統一に全力をつくせ。(3)労働者階級の指令部が崩壊状況にある時、大事なことは戦略・戦術をみずから考え実行する能力を身につけること。そして多角的・重層的な運動を一人ひとり創意と工夫をつくし汲み上げることだと訴えてきました。

この態度なくして、事態を正しく発展させることは、今日では不可能です。「われわれの学説は教条ではなくて、行動の指針である」と語ったエンゲルスの言葉をわが物とすることが最大の課題といっけて過言ではないでしょう。

なぜソ連、東欧が…

私は今、職場の仲間たちと科学的社会主義の創始者たち、そしてレーニンの古典の学習会をやっています。『帝国主義論』『カール・マルクス(レーニン著)、それにマルクス・エンゲルスの『労働組合論』です。古典学習会を系統的にやるのははじめての仲間が多いのですが、細かい活字と難しい表現に四苦八苦しなから、楽しく生き生き勉強しています。たとえば次のようにです。

「『労働組合論』終了。一年二ヶ月かけて学習した『労働組合論』が前回をもって終了しました。月一回、約二時間三〇分の学習会では、持ち回りのレポーターが書いてくるレポートと参加者の事前の読書が大切でした。みんな頑張ってレポートを書いたり読

んできたりしながら、分らないこと、むずかしいことを一つでもいいから学んでゆくというところで学習会も定着しています。自分で『なるほど、そうだったのか』と思うことはけっこう楽しいものです。上野の広場から自宅のある新宿を素通りして学習会へ参加する仲間の姿に学び、私たちも頑張ろう。身近な仲間一言かけて、」（先駆者、第四三号）。

またある学習会では、『カール・マルクス』所収の「マルクス主義の歴史的發展の若干の特質について」という論文の冒頭が今日の東欧・ソ連情勢との関連で大きな論議になりました。冒頭の一節とは、次のようなものです。

「われわれの学説は教条ではなくて、行動の指針である——エンゲルスは自分について、また彼の著名な友人について、こう語った。

この古典的な命題のなかで、たえず見出しなわれがちなマルクス主義の一つの面が、すばらしい力強さと表現力をもって強調されている。

これを見うしなうと、われわれはマルクス主義を、一面的な、不具な、死んだものにしてしまい、それからその生きた魂を引きぬいてしまい、その根本的な理論的基礎——弁証法、すなわち全面的な、そして矛盾にみちた歴史的發展の学説——を掘りくずしてしまう。歴史の新たな転回のたびごとに変化しうる、その時代の特定な実践的諸任務とマルクス主義との結びつきを掘りくずしてしまうのである」（前掲書、一一一頁）。

東欧、ソ連の崩壊と動揺はなぜ？ 多くの仲間がこう呻吟していらっしやるに違いありません。この一節は、私たちが東欧、ソ連の動向を考えるうえで重要なヒントを与えてくれていると思うのですが、読者諸氏はどうお考えでしょうか。

当面する三つの課題

情勢は矛盾にみちています。当面の焦点は三つです。九一春闘、統一地方選、国鉄闘争に全力をふりしほり、勝利することです。ここでは統一地方選にのみふれます。

プレ統一地方選の焦点は青森、山梨、石川、熊本、熊本の四知事選でした。自民党は熊本を除き分裂選挙となり、山梨では、「負けたら頭を剃（そ）り、政治家をやめる」と大ミエをきった金丸氏のおす候補が、大勢の予想に反し落選しました。連合や田辺社会党副委員長の一連の行動を苦々しく思っていた人には、溜飲を下げた仲間も少なくなかったはずで

マスコミは「中央と地方の対立。地方の勝利」と伝えました。こうした一面もないわけではありません。しかし、山梨に象徴される自民党の分裂状況は、歴史の激動が自民党をも襲いつつあり、私たちが考えているほどに自民党の基盤が強固ではなくなりつつあることを示すものではないでしょうか。統一地方選のハイライトは東京、福岡、北海道の知事選です。ここでも自民は分裂状況、北海道では候補すらたてられませんが、自民党崩壊現象のあらわれです。今こそ社会党はその存在意義を明らかにし、政権党への地歩を固めるチャンスです。

都知事選は最大の焦点

ところが、ところがです。二月二一日、とんでもないニュースが全国を駆けめぐりました。社会党本部が「独自の都知事候補擁立を断念」したとのニュースです。自民党の足元が揺れている時、一千万都民の勇気を鼓舞し、東京の未来、すなわち日本の未来を切り開

くことができる党は社会党以外にありません。

前回の統一地方選（一九八七年）以来、自民党は社会党が勝つ条件をつくってくれました。くわしくはあとで述べますが、政府自民党、財界がみずからの基盤を強めるためにおこなってきた臨調行革路線が、今度は自民党の支持基盤を直撃し始めたからです。これが歴史の弁証法というのでしょうか。売上税、三点セット（消費税導入、農業自由化、政治腐敗）+α、そして第五次中東戦争でおきた憲法と真正面から衝突する戦争協力政策です。

この四年間、社会党がだれも予想しなかったような「勝利」をおさめつづけてきたことは、臨調行革路線が自民党支持基盤を予想以上のスピードで直撃し、その結果、国民に「反自民」の雰囲気急速に醸成されつつあることを示す以外の何物でもありません。社会党の任務は、臨調行革路線の結果として、勤労諸社会層の間にみなぎり始めた「反自民」の意識を、「反独占」の意識に高めること、そのため「国民生活擁護、護憲、憲法理念を世界政治に」を柱とする国民運動をよびかけ、世界にアピールすることです。

このようなとき、マスコミが伝えるように、もし社会党が「鈴木と政策協定し、自民党中央のおす磯村を敗北させれば、日本の政治は新たな段階に入る」として、独自候補擁立を見合わせ、自民党に肩入れするようなことがあれば、社会党がとり返しのつかない打撃をこうむるだけでなく、日本の将来に汚点を残すことは必至です。現在が「歴史的転換期」にあるだけにおさらそうなのです。以下、現情勢の特徴についてポイントをしぼり、ざっくばらんに考えてみたい。

歴史の大転換期

現在は歴史の大転換期です。すでにだれもが感じとっていることでしょうが、国際的にはフランス大革命期（一七八九年）前後、ロシア大革命期（一九一七年）、あるいは一九四五年前後の社会主義世界体制確立期に匹敵する時代といっても過言ではありません。ポイントは二つです。

第一は、一九八九年からの東欧・ソ連社会主義の崩壊、動揺で、第二次世界大戦後の国際政治・経済体制の枠組みが根本的に崩れ去ろうとしていることです。今日、世界の注目を集めた第五次中東戦争はその象徴であり、それは新たな国際秩序を求める動きと無縁ではありません。

第五次中東戦争の「戦後処理」は、東欧諸国の再分割の進行とともに、中東地域における獅子の分前をめぐって、先進資本主義国間、あるいはソ連、中国をも巻き込んでほしい主導権争いが展開されるだろうことは必至です。そこで注意しなければならないのは、国益主義、民族主義の台頭です。

第二は、日本では自民党の支持基盤が動揺から崩壊への過程を加速化させていることです。

その第一幕は一九八九年の「三点セット+α」の矛盾で、参院で与野党が逆転したことです。これは日本政治上はじめてといっても過言でない歴史的事件でした。その二幕は現在進行している平和憲法と政府自民党の政策の全面衝突です。第三幕は政治改革・選挙制度改悪となるでしょう。ようするに、自民党も「存亡の危機」の時代を迎えつつあるという事です。

激動は数年つづく

この歴史の激動はどれくらいの間つづくのでしょうか。昨年、NHKは司馬遼太郎の「翔ぶが如く」を放映しました。舞台は明治維新前後。主人公は西郷隆盛と大久保利通でした。西郷は徳川幕府倒壊に、大久保は明治新政府の基盤確立に功のあった人物です。

松陰、東行こと高杉晋作に興味ある小生、期待に胸ふくらませチャンネルを合わせたのですが、その後一度も視ることはありませんでした。「翔ぶが如く」を放映したNHKの狙いは歴史的大転換期にある現在を維新の英傑（えいけつ）の活動から、激動の時代をクローズアップすることだったでしょう。だが、その躍動感に欠けていたことが低視聴率に終わった要因です。

現在は日本近代史上三回目の大激動期です。第一期は明治維新前後の約二五年間。黒船来航（一八五三年）から、西南戦争（一八七八年）の西郷自刃までです。その間、井伊直弼による安政の大獄という大弾圧政治がおこなわれたことは、読者もよくご存じのことです。しかし、歴史は封建時代から資本主義時代への歩みはとめることはなかったのです。

第二期は太平洋戦争前後の約二〇年間。中国侵略、軍部台頭のきっかけをつくった満州事変（一九三一年）から、大日本帝国の崩壊（一九四五年）、そして総評・社会党プロックの成立（一九五〇年）までです。

第三期は過去四〇年の枠組みが音をたててくずれつつある現在です。一九八九年から始まったといっても間違いではありません。

第一期は二五年、第二期は約二〇年、歴史的な激動が続きました。今回の激動も一年や二年で終わりそうもないことは、だれもが予想しなかった、常識をはるかに超えた事件が次々とおこっていることにも明らかです。

ソ連・東欧の安定にも二〇年？

国際的にも激動期はさらにつづくことが予想されます。

その第一が第五次中東戦争の勃発です。戦争は政治の継続です。第五次中東戦争は二月二八日、終わりました。しかし、アラブの上の中東をどのように処理するのか、各国の国益が入り乱れ、戦争にもおとらない闘争が長期にわたっておこなわれるに違いありません。

第二はソ連・東欧が安定するにはこれまた相当長期の時間が必要なことです。経済改革はきわめて困難であり、市場経済導入で先進資本主義国に経済的に従属することは十分に考えられるからです。とりわけアルバニアやルーマニアで顕著ですが、政治改革の不徹底、あるいは経済改革の失敗が再び「政治の季節」をもたらさない保障もないからです。

ソ連では四つのケースが考えられます。一つは経済改革に長い時間を要する場合で、この時、すみやかな安定は困難です。二つはすみやかに資本主義に移行する場合ですが、こんにちの状況はこの可能性がきわめて少ないことが予想されます。第三は混乱が拡大しソ連邦が解体する場合です。この時、ソ連がどうなるか、今の時点ではだれも予想できません。四つは現状がその傾向を強めています。ソ連邦の解体を阻止するため、国家権力の暴力装置が発動されることです。この場合も、ソ連では民族問題が大きな政治問題となっていますから、事態が容易に解決されるわけではありません。

このようにソ連・東欧の動向も「安定」には相当の時間を要すると考えられます。

不安定要素を強めつつあるのはソ連・東欧の「社会主義国」ばかりではありません。今年からは資本主義諸国の矛盾も顕在化する傾向を、すでに強めているからです。第五次中東戦争は資本主義諸国間の矛盾の爆発です。中東地域における富める国と貧しい国の対立が、まずイラクのクウェート侵攻をもたらしました。中東は世界のエネルギー源です。アラブを支配するものが世界経済、そして政治に大きな影響力をもつことはだれも分る事です。イラクにアラブを自由にさせてなるものか」と、アメリカがイラク圧殺に乗り出したのが、第五次中東戦争の本質です。

アメリカ国内は「戦争一色」と伝えられます。私たちにとってはじめての経験ですが、戦争は異様な民族主義を、アメリカにもたらしています。その背後で、アメリカ経済がよいよガタガタになるうとしていることです。不況に突入したことです。

アメリカの不況は中南米の債務問題やEC統合、そして日米経済摩擦にさらに大きな圧力としてのしかかってくることは必至です。こうして、世界も日本も激動期はまだまだつづくと考えざるをえないのです。

“初体験”の情勢

以上の情勢は、誰もが始めて経験する時代であるということです。歴史は現象的には同じことをくり返すようにみえます。しかし、新たな歴史的段階のうえにです。

近代日本は一八九四年の日清戦争後、日露戦争、第一次世界大戦、満州事変等、軍事的・政治的に経済権益の拡大に突き進んできました。遅れた資本主義国として、侵略戦争で経済力の拡大をめざしたのです。

しかし現在の状況は往時と根本的にちがいます。日本は第二次世界大戦後のお伽噺のような高度成長のもと、飛躍的に経済力を拡大させました。その結果、今や東南アジアは日本の権益といってもけつて過言ではありません。その権益を守るため、さらには第二次世界大戦後四十数年の世界政治の枠組みがくずれた現在、その経済力を背景に帝国主義国として世界に乗り出そうとしていることです。昨年の「国連平和協力法」、そして第五次中東戦争での自衛隊機派遣、九〇億ドル援助はその象徴です。

基本的任務

こうしたなか、私たちの任務はじつに多様です。

第一は、レーニンの『帝国主義』学習の意義がかつてなく重要になっていることです。第二次世界大戦後、社会主義世界体制の成立と「発展」が帝国主義の反動の本質を、ある程度押さえる役割を果たしていました。しかし、一九八九年を契機に社会主義世界体制はほぼ消滅。ベトナム、朝鮮民主主義人民共和国、キューバといった独自の力で民族解放、社会主義建設をめざす小さな国々が、今では社会主義の理想を実現すべく必死の努力を重ねていますが、今日のソ連の状況ではこれらの国々にだけでは、社会主義建設はきわめて困難。とてもアメリカを中心とする帝国主義勢力の手を縛る実力はありません。したがって、第五次中東戦争に明らかのように、アメリカをはじめとする帝国主義国は獲物の分前を求め合うにちがいないからです。これが今、『帝国主義論』を学習しなければならない背景です。

第二は、科学的社会主義の日本への適応に努力しなければならんことです。そのために

は、(1)なぜソ連・東欧の国々にでだれもがビックリするスピードで崩壊したのか、その理由。(2)日本でこそ社会主義の実現の可能性があること。その条件と社会主義象をソ連・東欧の教訓を明らかにするなかでイメージすることです。この課題は、今われわれにとつてもっとも重要なことです。今後、全力をつくしともに解明することをお約束します。

第三は、歴史の激動期、激動する情勢が運動発展の跳躍台になるとの確信をもち、日常の諸活動に全力をあげることです。そのために必要なことは、(1)政府自民党の弱点をしっかりとつかみ、弱点を攻めること、(2)「連合」が日本労働運動の四番バッターとなり、労働者を励ます指導が望めなくなった今、われわれ自身が「下」から運動をつくること、(3)その能力をもつための目的意識的な学習です。

現在の情勢の基本的特徴をとりあえず考えてみました。次号以下では、こうした特徴が具体的にどうあらわれているかを明らかにしてゆきたい。

(つづく)

湾岸戦争—私の行動提起

現在日本で一番の政治的運動課題は、湾岸戦争の終結である。「①国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は、武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。②国の交戦権は、これを認めない」という世界に誇るべき平和憲法を持つ日本。

この理念をなしくずし的に踏みこじって、明らかに武力の行使によって国際紛争を解決しようとしている他国に、断固たる支持を表明し、その上に「国民全体で責任を負担し、分担していくべき」と九〇億ドルの戦費を増税して戦争に参戦しようとしている自民党政府。「金は出すが、口は出さない」というのは一般的には美德とされているが、戦争にスポンサーとして大金を出して兵(アメリカ軍)を雇い、自分は手を汚さず利益だけを得るというのは、もっとも恥ずべき行為の一つである。(だからと言って、血を流せという訳ではないの言うまでもない)

社会党の課題

しかし、私が問題にしたいのは政府自民党の対応ではない。「非武装中立」を党是とする、日本社会党のありさまである。自民党に好き勝手、言いたい放題を言わせている、社会党に問題がある。確かに、国会内では論陣をはってガンバッてはいる。参院では与野党逆転とはいえ、民社と言うまでもなく、公明も取り込まれてしまった。衆院は、それこそ少数派である。いくら正しい事を言っても多数決民主主義である限り、数の力には負けてしまう。

じゃ何をすればいいのかというと、院外の大衆行動を盛り上げるしかない。自衛隊海外派兵阻止・九〇億ドル戦費負担反対の、一致できる課題で、共産党とも統一戦線を組み、多くの良識ある無党派層や、市民団体を巻きこんで、六〇年安保の国会デモを再現し、各地でも同じ動きを創り上げるしかない。

昨春秋の「国連平和協力法案」を阻止した時も、山形県的に見た場合、県評・地区労セクターの大衆集会は一月九日(金)であり、反対署名も一月になってから職場においてきている。結局、一月八日の時点で廃案が決まり、集会デモ・署名共に中止された。

戦争が始まってからは、一月三二日に大衆集会・デモがなされたが、署名は未だもっておりにきていない。

私の知る限りにおいて、自治労連（日共系）岡山・笠岡市職労の昼休みデモ（一月七日）、総評・社会党ブロックでは一月八日の香川県緊急集会が、もつとも素早い動きである。マスコミは、労働組合の動きは意識的にかほとんど無視しているため、全国に伝わらず、運動が素早く広がらないのは残念である。

その反面、市民運動の活動は、例えば人数が少なくとも大きく報道されがちである。もちろん、労働組合の集会のように、数はたくさん集まっても、動員による参加が大多数であり、順番で義務的に参加しているのだから、感じる熱気・伝わってくるエネルギーは段違いに市民団体のの方が大きい。マスコミもその点を充分に見抜いて対応しているのかもしれないが。

マスコミの限界を知らながら

マスコミはアメリカの反戦運動の高まりをもほとんど伝えない。「アメリカ人の八〇%以上が戦争を支持」と報道される陰に、大きな反戦のうねりがある。一月一六日の前後四日間にサンフランシスコだけで空前の千八百人が逮捕された。人口七五万人の街に、二〇万人もの平和を願う人々が集まっている。二六日は首都ワシントンで二五万人集まった。（いずれも2/13新報より）

山形の私がかかわっている市民運動では、九月末に学習会をもち、二、三回で「中東問題を考え、国連平和協力法案に反対する会」を結成した。一〇月には街頭チラシ配布。一〇月一二月は、一月一二日の天皇即位の礼、一月二三日の大嘗祭反対の全国キャラバンのとりくみや街頭宣伝、チラシ配布行動を三回にわたって並行してとりくんだ。反天皇制の闘いも、総評・社会党ブロックではなきに等しいものだった。

大衆闘争とは、集会やデモばかりではない。「世論とは時の権力者の考えである」という名文句に象徴されるように、マスコミは一見中立をよそおいつつ、ある面では、権力を批判するポーズを見せつつも、体制のワク中の事であり、総資本の意志を代弁し、世論を誘導する。しかし、ブルジョア新聞だと切捨てないで、マスコミの限界は前提にしながらも、マスコミを利用していかなければならない。なぜなら、私達を資本主義のカスづけにする最大の物の一つが、テレビであり、新聞に代表される活字の力だから、だからこそ、そこを攻防の焦点とする必要がある。

まるで、テレビゲームを見るかのごとく、戦争の悲惨さ・無意味さを感じさせない戦況中心の報道を見続けさせられていけば、正常な感覚を忘れさせられ、やはり横暴なフセイには武力でこらしめて当然とさえ思わせてしまう恐ろしさがあった。米軍の空爆の下で、例えば兵士とは言え、民間人も含めて、多くの生命が失われ、うめき苦しんでいるのがまったく伝わってこない。

ましてや、日本が九〇億ドル支援すれば、飛びかうミサイルの五発に一発は、日本のミサイルと同じである。こういう悲惨さを伝えぬ報道に対しては、テレビ局に、電話をし、投書をし、やめさせなければならぬ。新聞・週刊誌等にも、どしどし投書をすべきである。一人人であっても、自分の生の声を、怒りをぶつけたら、それこそ東欧の民衆が立ち上がったと同じようになるだろう。

自ら行動を

逆を言えば、労働組合員や社会党員は、上からの指令・指示なしには行動しないような保守的体質がしみついてしまったのかもしれない。私の所属する自治労は、お役人組合だと揶揄されているが、もっとも革新的であるべき社会党もまた官僚的発想が強く、労働組合組織に埋没してしまっている。一〇万社会党員のうち一体何人が、労働組合や、党からの行動提起以前に自ら行動を起こした事であろうか。

「主婦」とか「市民」とかの健全な反戦意識と素早い行動に対して、私たち組織労働者の感覚マヒには言うべき言葉が見つからない。そんな中でも、今回の民間機チャーターのカンパの取り組みは社会党にしてはめずらしいほどの近來にないヒットであり、タイミングもバッチシである。クリスチャン団体等の動きより若干遅れたとは言え、土井たか子を支える会の行動と共に、貴重な動きである。

社会党は反対のための反対ばかりで対案がないという批判がある。ダメなモノはダメであり、必ずしも対案を出さなければならぬ物ばかりでない。とは言え、今回の行動が、難民救済をかかげる、自衛隊の海外派兵を事実をもって阻止できる、ユニークな発想である。一部には「主旨が同じなら、なぜ後発の運動をするのか？ 先発の動きにのったカンパ活動をすべきである。選挙をめぐらした、セクト主義ではないのか」の声もある。しかし、逆に言えば、目的は同じでも、それぞれの団体が、自らの目標を持って取り組めば、より多くの、より広い運動になりうる。難を言えば、これも又、党員一人ひとり取り組みまでなっていない。二月八日付の社会新報一面にのったのだから、記事を読んだ人が、自分だけでもまず、カンパを送金するだけでも、大きな金額になる。一〇万党員が一人千円でも一億円である。

これを書いているのが二月一八日である。イラクにも変化が見えてきた。戦争が終わって、時期遅れの意見となってしまうことを期待しつつ、行動提起としたい。黙っていることは支持と同じである。私の出した税金が人殺しに使われるのはイヤだとの声を行動で表わそう。

(山形・S)

統一地方選をかくだたかう

都内の各区、及び三多摩各市における市議選は、四月一四日告示、四月二二日投票で開かれる。すでに各地区段階では、全力をふりしぼった活動が展開されている。これらの闘いを通じ、我々が獲得すべき課題は何か。

第一に、何よりも組織内候補者、そして推せん候補者全員の当選をもちとる。ことである。今回、組織内候補者は六名である。この間の闘いの中で、我々の運動を地域へと拡大していく橋渡しの役割としての議員の重要性を痛感してきた。そうした意味では、昨年二月の日野市議選での勝利に引きつづき、今統一地方選挙での圧倒的勝利をかちとらなければならぬ。

第二に、各地区党員協、反合研組織の整備、再確立である。これらの課題については、今選挙戦ばかりでなく、常に目的意識的に追求すべきことであるが、選挙戦はそれを行う

うえでの、またない好条件である。各地区ごとに、各分会の党員協メンバーをひろいあげ、選挙戦へと結集させる中から、横とのつながりをつくっていくことである。もちろん、選挙戦へと結集させるべき、きめ細かな連絡体制、点検が前提であることは言うまでもない。

第三に、今選挙戦を大衆闘争として闘い抜くことである。党員協、反合研の仲間が中心となりながら、なるべく多くの組合員を選挙戦へと参加させることである。活動家のみの裸での参加ではなく、一日でも二日でも、職場の仲間をさそって選挙戦へと結集することである。そして、共に行動する中から仲間を訓練し、仲間一人一人の意識の成長をかちとていかなければならない。

第四に、仲間の訓練、意識の成長と関連して、戦術的なことであるが、選挙戦の基本は、地道な一人一人との対話ということである。昨今、そうした地道な運動を軽視して、何か目立った目新しいことをやれば票が集るかのように「錯覚」する悪しき傾向があるが、根本的にまちがいである。国政選挙レヴェルでの闘いならばいざ知らず、地域住民が一番身近に接する各区・市議選では、なによりも候補者本人、あるいは我々が、どれだけ足を使って多くの地域住民に会うかが、勝敗を分けるのである。楽をして勝とうなど、もつてのほかである。それは組織内選挙と同様である。そして、そうした活動を通じながら、職場の仲間も訓練されていくのである。

第五に、地域における国労としての拠点づくりである。国労運動の地域への関わりをより拡大していくことである。我々は修善寺大会以降、常に、企業主義・企業意識、大國主義・大國意識からの脱却を言い続けてきた。しかしそれは、我々をも含めて、いまだ脱却してはいない。相も変わらず、企業内の枠の中に封じ込められたままである。その範囲の中でしか物事が考えられていないし、動きもつくられていないのである。これは、もちろん指導部自体の構えの問題でもあるが、事は、そんなに生易しい問題ではない。現在の国労の体質そのものであり、国労組合員、役員、書記局を含めて、それを突破しきれない弱さがあるのである。しかし、それはどこかで吹っ切らなければならない、それを吹っ切らないかぎり、国鉄闘争の前進も、勝利への展望ものぞむことはできない。そうした意味では、今選挙戦を通じ、我々が積極的に地域へとうって出て、地域とのあらゆるつながりを目的意識的につくっていくことが重要である。

第六に、第五の点とも関連するが、国労運動と地域住民との諸要求を結合させるべき具体的な運動を提起し、組織化する時期にきているということである。地域住民の各自治体への要求を我々が積極的につかみ、それを具体的な運動として展開しうる体制の確立が急務である。

第七に、選挙戦を通ずる中での組織強化・拡大である。とりわけ各地区党員協組織、反合研組織の整備・再確立とも相まって、社会党員の積極的な拡大をかちとることである。確かに、昨今の社会党はどちらに目が向いているのかわからない向きもあるが、少くとも、「護憲の党」としての位置は揺らいではない。我々はそこに依拠しつつ、労働者、勤労国民の党としての日本社会党をより一層強化しなければならぬ。

選挙戦は、投票日まで、あと二カ月を残すのみとなっている。仲間全員が、一人のものもなく、それぞれの地域での与えられた任務を完全に遂行しよう。

(国労・M)

「教え子を再び戦場に送るな！」を訴え拡げる

連日の湾岸戦争のマスコミ報道の中、教育労働者は、何を考え何をなそうとしたか。その一ヶ月の戦争は教育労働者の状況を明らかにしたものでなかったのか。

職場でのストープ談議で戦争は一月いっぱい位は論議の中心であり得た。しかし、率直に言って今までの指令指示型の高教組運動は大衆的組合員の立ち上がり呼び起こす質を生み出し得ているとはいえない。職場で戦争とその背景について様々な議論があったが、評論家的なものであった。そして組合本部から頼みの綱の指示は全くアリバイ的な打電のみであった。また、自らの利害関係にとらわれた偏狭な論議すら本音としてありがちだった。石油の値段、株の値下がり等々、生活に根ざすものではあっても拡がりのない狭いものだった。およそ、日教組がかかげて来た平和と民主主義の質とかけはなれてきている。

このことは今までの運動を否定して言っているのではない。今までの運動の到達点が明らかになり、「新しい高教組運動」が「人間の危機」に十分対応しきれないことが明白になって来ているに過ぎぬのである。つまり、正しい指導性なしには、職場意識は資本主義に支配的なもの見方考え方へ引きもどされるといふことである。大半の教育労働者の現状は、日常的合理化攻撃で多忙な重い責任におし込まれ、仕事優先の意識にとじ込められてしまっている。戦争も大切だが、目の前の子供を何とかしなければと追いつめられているのである。

T支部では、そんな困難な中で「教え子を再び戦場に送るな」の分会学習会、ピラをつくり街頭行動と具体的な運動が生み出されているし、そこを軸にして他分会からも共同行動がとり組まれる実態が拡がっている。これは分会員が拡大し、職場の改善闘争が日常的にとり組まれ、労働組合として分会が機能している状況を背景にしている。そして、この分会では職場民主化闘争、「障害」者解放運動が拡大し、新分会員も着実に増えているのである。そして、この運動が支部を刺激し、支部学習会を生み出し、少しずつではあるがT支部の反戦意識を呼び起こしつつある。

教師が戦前、国家の従順な部下として戦場に教え子を「死に行け」と送り出した事実が重く苦しいものでなければならぬはずだが、日本文化の軽さ（高教組の言う人間の危機）の影で戦争の反省は十分生かされているとはいえない。バブル経済下の軽妙洒脱な文化状況の中では暗くダサイものとしてかたづけられる傾向にある。マスコミ報道の姿勢にも問題があるが、画面に映像化された戦争をゲーム感覚でとらえた若者も多かったのである。しかし、一方におけるこのような「人間の危機」が拡がる反面、生命こそ宝であるという人間の真理は、不十分な文化状況の中でも若者の正義感を呼び起こさざるを得ぬ普遍性を持っている。生命を大切にするという反戦運動に参加することで、若者の主体性を引き出し得る情勢も一方で拡がっているのである。正しいことをすることは気持がよい。少数でもピラを配り、市民に訴えた組合員の気持である。

連合運動下の反戦運動は残念ながら企業の本音（石油の確保、戦争経済の待望等）を背景にする労資協調組合の体質が浸透し、全く不十分である。連合は平和協力法案にすら正面から反対できず、組織があっても運動なしという状況が続いている。日教組内でも反戦運動は連合の状況を配慮して街頭行動は遠慮しなければとときわめて消極的な状況である。

従って我々反権力闘争の線で結集する良心的組合員が、自らの手で創意ある運動を仲間と共に生み出す必要性が高まっているのである。戦争や戦争状況がいかに民主主義を抑圧し、人権を踏みにじるものか。日常生活の中でも増税、言論抑圧、徴兵とどれほど人問らしさを奪うか訴え、一歩前へ出ることが求められていると思う。

冷戦状況終結後の世界情勢の特徴は、社会主義勢力の崩壊が帝国主義戦争を抑止する作用（戦争体制での反権力闘争の拡大と政治権力の労働者階級による奪取）を減少させたことである。日本においても労働者が反戦反権力の運動に立ち上らぬ限り、軍国主義化政策の強化拡大を阻止し、日本の海外派兵を阻止することは全く不可能なのである。しかし、先のT支部の立ち上がりのように、反戦反権力の統一戦線構築の条件は、今の軍拡・軍事協力の国家体制下で十分あるし、まず気付いた教育労働者から生命を人間を大切にすることを職場・地域に拡げて行けるし、行かねばならない。形態は様々であれ、平和を訴え、日本の軍事協力反対の運動は、今着実に進めねばならぬ。そして、その戦線を横につなぎ、組織的運動に押し上げて行く努力を常に追求しなければならぬ。当面の目標は、反戦運動をきちんと組織できる支部づくりである。

（教育労働者・Y）

資料 日教組中央執行委員長 大場 昭寿

湾岸戦争即時停戦を求める緊急談話

湾岸戦争は、二月二四日日本時間午前一〇時、ついに最悪の事態である地上戦に突入した。日教組中央も怒りと悲しみをもってこの事態に直面した。

われわれは、子どもたちにおもいをさせる。地上戦の開始によって、子どもたち、兄弟、親たち、数え切れない人々が、町に、村に、屍をさらすことは想像に難くない。いかなる戦争もそれは殺人行為であり、どんな大義や正義が語られようこの屍を説明する言葉はなかるう。

戦争は傷病や死者ばかりでなく、環境の破壊、そして人々の心にはかりしれない傷跡を残す。ただちに戦闘は停止されるべきである。

日本国民は、「武力による威嚇または行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」という日本国憲法を守りとおしてきた。

日教組は「教え子再び戦争に送るな」の誓いをつらぬいてきた。

日教組は全世界の教職員に呼びかける。

「世界のあらゆる地域から、即時停戦のための活動を開始しよう。」

日教組は子どもたちを愛する世界中の父、母、そしてすべてのおとなたちに呼びかける。「戦争から子どもたちを救うためのあらゆる手だてを行使しよう。」

日教組は、国連、アメリカ政府、イラク政府、世界各国の指導者に訴える。「子どもたちと地球の未来のために、兵士たちが今すぐ武器を捨てること」を。

日教組は、日本政府が、ただちに国連、アメリカ政府、イラク政府、多国籍軍政府に対して、即時停戦を求めるあらゆる努力と対応をおこなうことを強く求める。

日教組は、ここに「地球・平和・人権」を守る理念にたつて、中東とその湾岸の平和、教育復興に組織の総力をあげることがを表明する。

一九九一年二月二四日

九一春闘・労働側のとりくみ状況

はじめに

春闘再構築に今必要なことは何か。「連合」は、職場労働者の大衆運動を恐れ、資本と真正面からたたかおうとしないのであるから、「連合」指導部から正しい指導を求めることはできぬ。しかし、われわれには賃金、労働条件、通勤、土地、住宅問題等、不安は山のようにある。

現代は別稿にあるように、歴史的激動期。情勢はげしく動いているのであるから、「力闘係を変える」との目的意識をもって、もつとも焦眉の問題に、職場、地域から切り込むことだ。

九一春闘の労働側のとりくみについて、ポイントのみ明らかにしておきたい。

一、要 求

鉄鋼Ⅱ①賃上げ三五歳標準労働者ベア一万八、〇〇〇円十定昇三、四〇〇円、計二万一、四〇〇円(八・〇五%)、②一時金年間三七歳・一九年一五二万円、③時短(イ)時短推進の「中期プログラム」の策定、常昼勤務四日、交代勤務六日の休日増、(ロ)年次有給休暇、勤続一年以上の者の年休を段階的(二二二一方式)に年間二五日、(ハ)時間外規制目標、月間一人平均二〇時間以内、一人最高三〇時間以内。

造船重機Ⅱ①賃上げベア一万七、〇〇〇円十定昇五、〇〇〇円、計二万二、〇〇〇円(八・二六%)、②一時金六七万円十三・五カ月、計一六〇・二万円、③産業間格差是正二分一万二、〇〇〇円(二年間で是正)、④時短要求なし。

電機Ⅱ①賃上げ八%程度を基準、②一時金要求は秋、③時短、A Bグループは(イ)「九三年までに一八〇〇時間程度への実現を目指す時短プログラム」の一括要求。(ロ)新休日協定(週休二日制と祝祭日、メーデー、祝祭日が土曜と重なる場合の前日金曜日を休日とする)、(ハ)一日所定労働時間を三〇分短縮して七・三〇時間、短縮分は年間一六日の金曜日全休または年間三二回の金曜日半ドンも可、(ニ)年休付与勤続一年以上二〇日、(ホ)多目的休暇五日の新設、(ヘ)時間外九三年までに一人平均年間二〇〇時間以下。Cグループは完全週休二日制または年間所定内一九六〇時間。Dグループは年間労働日二五〇日または二〇〇〇時間以下。

自動車Ⅱ①賃上げ八%基準、②一時金年間五カ月(新賃金)、③時短九三年までに休日五日増で所定内一九二〇時間、九二年は休日二日増で一九四四時間、残業二〇%削減。

合化Ⅱ①賃上げ八%または二万円以上、②一時金年間六カ月以上、③時短(イ)日勤年間最低一〇四日の休日確保、(ロ)四組三交代年間一〇三日以上。

ゼンセンⅡ①賃上げ八・五%基準、②時短年間所定一九〇〇時間以下、年間休日一二〇日以上、年休最低二〇日。

私鉄Ⅱ①賃上げ二万五、〇〇〇円、九・六%、②一時金現行協定月数十〇・二カ月、③時短要求なし。

全電通Ⅱ賃上げ二万五、〇〇〇円、九%。

電力Ⅱ①賃上げ高卒三〇歳・一二年二万一、〇〇〇円、八%、②時短(イ)時間外年間一九〇時間以内、(ロ)総実働時間一九七〇時間以内。

新聞労連Ⅱ①賃上げ三万五、〇〇〇円、一二%以上、②時短月一回、二日以上の連続休日、年一回五日以上の連続休日。

民放労連Ⅱ①賃上げ半年収の引上げ(誰でも三万六、〇〇〇円以上、一二%以上)、②時短、年四回一〇日間のリフレッシュ休暇。

一、闘争日程

連合のヤマ場調整のため第一回調整会議は二月一日、第一回戦術委員会は二月七日。

J Cは九二年からの三月決着へ移行を考慮して要求提出日を早め、鉄鋼は二月六日、自動車二月二六日、電機二月末、第一次交渉ゾーンは三月一八日～二三日、第二次は三月二五日～三〇日、この第二次で事実上回答は固まる。四月一日ハドメ決定の戦術委員会、四月三日集中回答。

三次産業は全電通、電力がJ Cと合流、私鉄は地方選挙を重視して第一波ストを四月九日～一〇日頃設定の予定。従ってヤマ場は二つに分かれる。

官公労は四月第三週にトップ交渉を設定、完全週休二日制実施の人勤もりこみの実質引出しを最大目標とする。なお全官公とともに連合に官公部門(G部門)を設置して統一対応を強める方向。このため要求基準九%を確認。自治労は九・二%、二万八、〇〇〇円要求。

三、相場予想

早くも相場予想の数字が主として体制側および民間調査機関から流されている。

最大の注目点として電機の動向に関心が集中している。九〇年の賃金決定について経営側へのアンケート調査によれば、参考とした業種の第一位に電機があげられ、調査開始以来初めて鉄鋼を抜いた(電機二六%、鉄鋼二三・六%、五、〇〇〇人以上では電機三三・一%、三〇〇～九九九人では三九%)。

政府見通しの九一年一人当たり雇用者所得の伸び率は九〇年実績見通し四・六%から四・四%に引き下げている。

一六民間調査機関の平均予想は五・七六%。労働省方式による関数では物価と有効求人倍率が高いため六・一七%～六・五六%となっている。

総じて前年マイナスの予想が多いが、このマイナス分を時短でカバーするというのが大方の見方である。休日一日増は賃金に換算して〇・四%～〇・五%とされており、このうち六五%は生産性向上効果として吸収されるので、コスト増分は三五%程度と計算されている。